

宮本文武・中部圏社会経済研究所代表理事に聞く

中部9県の公益シンクタンクとして 「自動車産業だけに頼らない新たな産業の創出を」

シンクタンク「公益財団法人 中部圏社会経済研究所」（中部社研、名古屋市中区栄）の代表理事に宮本文武氏が就任した。中部5県・北陸3県・滋賀県の中部9県をエリアとして地域発展のための調査研究や政策提言などを行ってきた。「知名度の向上を目指し、中部9県をカバーする唯一の公益シンクタンクとしてコミュニケーション力を強化し、情報発信に力を入れたい」と語る宮本氏に地域の課題、新たな取り組みへの決意を聞いた。（聞き手は塚本隆・本誌編集長）

塚本編集長 代表理事ご就任おめでとうございます。抱負をお聞かせください。

宮本代表理事 社会や経済情勢がどんどん変化する中で、公益的使命を有する中部社研の役割は、さらに大きなものになると考えています。中部社研では、これまでも地域や時代のニーズに応えた調査研究を行ってきましたが、更にステークホルダーとのコミュニケーションを充実していきたいと思っています。公益の強みを活かした研究テーマの設定や産学管との連携強化を図り、研究成果をメッセージとしてしっかりと世の中に発信し、行動につなげていただけるよう取り組んでいきたいと思っています。

——中部社研の今後の運営方針は。

宮本 本年度は2021年度からの3年間の中期計画の最終年度であり、24年度からの中期計画を策定していきます。次は期間を5年として研究体制を強化し、さらに有益な情報を発信していきたいと考えています。そのために、賛助会員（企業や大学、自治体約160団体）をはじめとしたステークホルダーからニーズを伺い、連携を図りながら、新しい中部圏を作っていくための調査研究を次期中期計画に盛り込みたいと考えています。

——沿革と主なミッションを教えてください。

宮本 中部開発センター、中部産業活性化センター、中部空港調査会の空港・航空事業が1つになってできたのが中部圏社会経済研究所です。開発センターから受け継いだ広域計画や地

域経営、活性化センターからの産業振興、空港調査会からの空港・航空事業に加えて、経済統計分析やモデル構築を手掛けており、総合的に事業領域をカバーしているのが特徴です。また、様々な大学と接点を持ち、連携している点が大きな強みです。たとえば、名古屋大、名工大など中部9県の国立大学の学長で構成するアドバイザリー会議を開催し、当財団での調査研究に関する基本事項、産学官連携のあり方等についてご意見をいただいています。今後は、大学の先生や研究者との一層の連携についても検討し、多様な主体が連携した研究の場みたいなものを作れないか、などとも考えています。

——調査研究活動の成果をお話してください。

宮本 まず、研究所として独自に経済モデルや指標の開発を行ってきました。17年度に開発した「中部圏多部門マクロ計量モデル」は、地域間や産業間のつながりを考慮したマクロ計量モデルで、中部圏経済の先行きについての予測や経済効果の分析などに利用しています。その他、19年度には「地域力指標」を、22年度には「家計モデル」を開発し、地域の持続可能性の評価・ランキング化や、物価上昇と家計支出の関係を分析したレポートの発表などを行ってきました。また、国土計画に向けた提言と並行して、リニア中央新幹線が来る時代の中山間地振興についても研究しています。現地を訪ねながら、リニアを機にどうしたら中部圏の集積を高め、支える地域になっていくのか整理して